

諏訪4丁目団地の建て替え移転は早期に十分な説明を

5 陳情第6号 都営多摩ニュータウン諏訪団地(4丁目)の建替移転に対する東京都への要望に関する陳情

陳情の内容

都営多摩ニュータウン諏訪団地(4丁目)の近年の入居者への建替移転に関する説明がなかったことや、居住者の高齢化による不安や負担の増加、多摩市の今後の都営住宅の在り方や自治会による管理運営について十分な協議の場が必要であると考えことから、以下の項目を含む意見書を東京都に提出するよう求めるもの。

- 1.新規入居者に対する建替移転についての案内と丁寧な説明
- 2.工事の進捗状況の報告
- 3.2-1期移転世帯の早期発表
- 4.移転説明会の早期開催
- 5.東京都と多摩市、住宅供給公社、居住者および有識者等による移転後の自治会運営や都営住宅の管理方法に関する会議体の設置

東京都の対応について

- ・移転開始の6か月前に居住者向け説明会の開催を予定している。
- ・東京都は、共益費徴収事業や、各窓口センターや巡回管理人による相談対応などの、自治会運営円滑化のための支援を続けていく。

議員の主な意見

- ・今後、移転に関する説明・周知・報告を6ヶ月前より早く行うなど、住民への情報提供を充実させるべき。
- ・移転後の自治会運営や住宅の管理方法を協議する会議体については、協議する主体や規模、費用などに課題がある。

※本陳情を受け、意見書を提出しました。意見書の内容は本ページの下段をご覧ください。



旧統一教会について、国に対し適切な対応を求めました

5 陳情第7号 世界平和統一家庭連合(旧統一教会)大型施設の進出に関して政府への意見書提出を求める陳情

陳情の内容

多摩市に旧統一教会が大型施設の建設を予定していることに関し、市議会として、市民の安心安全と平穏な暮らしを保障するため、政府に対し、速やかに旧統一教会の運営実態の把握と、その状況に応じた適切な対応が行われるよう、意見書の提出を求めるもの。

※本陳情を受け、意見書を提出しました。意見書の内容は本ページの下段をご覧ください。

また、本件とは別に、議長発議で多摩市議会として当該団体に対し申し入れを行いました。その詳細は15面に掲載しています。



提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
都営多摩ニュータウン諏訪団地(4丁目)の建替・移転に関する意見書	当該団地入居者には、高齢者や独居など引越しに関して不安を感じながら生活を送っている人は少なくないため、近年およびこれから新しく入居される方に対し建替・移転に関する案内と丁寧な説明、工事の進捗状況について定期的な情報提供、2-1期移転世帯の発表と移転説明会を出来る限り早期に実施することを要望する。	東京都知事
「宗教法人世界平和統一家庭連合」に関する意見書	多摩市民の安全・安心と平穏な暮らしを守るため、国において、速やかに、旧統一教会の運営実態の把握と、その状況に応じた適切な対応を行うことを強く求める。	文部科学大臣
高齢者や介護が必要な方々の投票権を守るため、郵便投票制度の対象範囲拡大を求める意見書	選挙への参加は、すべての国民にとって憲法で保障された重要な権利であるため、高齢者や介護が必要な方々も平等に自らの意思を政治に反映させる機会が与えられるよう、郵便投票が可能となる対象を現在の要介護5からの引き下げを行うことを強く要望する。	内閣総理大臣 総務大臣
脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラー・エコノミー(循環型経済)の推進を求める意見書	製品の製造から廃棄における、自然の破壊やエネルギー消費を抑制するサーキュラー・エコノミー(循環型経済)の実現をめざし、資源循環を促進するための制度や施設の整備、動静産業の連携による資源循環ビジネスの普及の促進、建築物等の長寿命化を促す制度等の創設について特段の取組みを要望する。	財務大臣 文部科学大臣 環境大臣
下水サーベイランス事業の実施を求める意見書	新型コロナウイルス感染症の感染のピークや傾向の把握、また新たな感染症への対応のため、「下水サーベイランス(疫学調査)」を国の「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となって、厚生労働省、国土交通省、各地方公共団体が連携して全国展開すること及び感染症対策についてさらなる調査研究を行い、効果的な手法を検討することを強く要望する。	内閣官房長官 内閣府特命担当大臣(感染症危機管理担当)など
ふるさと納税制度に伴う地方自治体への平等な財政措置を求める意見書	ふるさと納税ワンストップ特例制度により、本市のような地方交付税の不交付団体は減収補填が受けられず、国が負担すべき税収減が地方自治体に転嫁されている現状にあるため、国会及び政府に対し、不交付団体を含むすべての地方自治体に平等に財源を措置することを強く求める。	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 など

9月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。